

株 主 各 位

平成25年5月29日  
証券コード：8114  
大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

**株式会社 デサント**

代表取締役社長 中西 悦朗

### 第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月18日（火曜日）午後5時30分（営業終了時間）までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月19日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号  
当社本店地下1階ホール

#### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
  2. 会計監査人及び監査役会の第56期連結計算書類監査結果報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.descente.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

当日は、ノーネクタイ（クールビズ）でご対応させていただきます。株主の皆様におかれましては軽装にてご出席いただきますようお願い申しあげます。

## 事業報告

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の雇用環境改善による回復基調はみられるものの、欧州経済は財政緊縮が要因で停滞傾向にあり、中国をはじめとする新興国経済も欧州向け輸出の鈍化により減速するなど、引き続き不透明な状況であります。わが国経済は、復興需要がピーク時より後退局面に入りましたが、政権交代による期待感や円高修正を受けて、景気回復ムードが強まっております。

当スポーツ業界においては、「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」の開催や「FIFA U-20女子ワールドカップジャパン」の開催、さらには2020年オリンピックの東京招致活動などスポーツへの注目が高まりましたが、市況については、天候不順や消費マインドの変調の影響で不安定な状況が続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2010」の達成に向けて、各種政策を推し進めてまいりました。

商品政策では、コンプレッションウェア事業において、「スキんズ」ブランドのアジア6地域（日本・中国・韓国・台湾・香港・マカオ）における商標権を取得し順次販売をスタートいたしました。また、シューズ事業において、英国のイノヴェイト社と「イノヴェイト×デサント」ブランドの独占ディストリビューション契約を締結し、日本・韓国・香港で順次販売をスタートいたしました。さらに、ドイツ（ミュンヘン）で開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPO ミュンヘン2013」において、「デサント」ブランドの「トランスフォーム ジャケット」が「パフォーマンス部門」でISPOアワード金賞を受賞し、来シーズンでの各国展開を予定しております。

販売活動では、国内において、直営店で「ルコックゴルフ広尾店」、「アリーナショップノース天神店」のリニューアルオープン、新規店として「マーモットキャナルシティ博多店」をオープンいたしました。また、百貨店のスポーツ売場を中心に当社が取り扱う複数ブランドでの、「大人の健康

的なライフスタイルをサポートし、楽しく、いきいきとした日常生活を提供する」という新たなコンセプトのセレクトショップ、「Studio-D (スタジオ ディー)」を11店舗展開いたしました。海外においては、韓国ソウル市内に「デサント」ブランドの旗艦店、香港でも「デサント」ブランドの直営店、シンガポールでは「ルコックスポルティフ (ゴルフ)」の直営店展開を開始するなど、各国で引き続き店舗展開拡大を進めております。

広告宣伝・販売促進活動では、国内において、水泳では当社が契約しております北島康介選手・入江陵介選手・立石諒選手 (以上アリーナ) がロンドンオリンピックでメダルを獲得するとともに、ゴルフでは恒例の「第43回マンシングウェアレディース東海クラシック」の開催、当社契約の宮里美香プロ・全美貞プロ (以上マンシングウェア)、武藤俊憲プロ (ルコックスポルティフ)、佐伯三貴プロ (クレージュスポーツフューチャー/2013年よりランバン スポール) が各大会で優勝するなど、企業イメージ及びブランド価値の向上を図りました。また、ランニング事業の一層の拡大を目的に、「第32回大阪国際女子マラソン」、「2013大阪ハーフマラソン」、「第2回白馬国際トレイルラン」、「第55回デサント藤原湖マラソン」及び「全国スイーツマラソン」等のランニング大会への協賛、スイストライアスロンナショナルチームとのオフィシャルサプライヤー契約の締結をいたしました。野球事業においても、新たに中日ドラゴンズの井端弘和選手、吉見一起選手、千葉ロッテマリーンズの角中勝也選手とアドバイザー契約を締結し、事業の一層の拡大を図ります。海外においては、国内同様に選手契約、イベント・大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしております。また、群馬県みなかみ町との官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」の一環として、「2012デサント・キッズスポーツ教室 (サマー)」を開催するとともに、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、宮城県石巻市、名取市にて健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2012」を開催し、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は91,932百万円 (前年同期比10.7%増)、営業利益は5,419百万円 (前年同期比13.4%増)、経常利益は5,639百万円 (前年同期比14.8%増)、当期純利益は3,561百万円 (前年同期

比16.9%増)となり、中期3ヶ年計画「Compass 2010」で掲げました当連結会計年度での数値目標(売上高88,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益は3,000百万円、ROA7.5%)を達成することができました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に、ゴルフ事業及びアウトドア事業は横ばいに推移いたしました。結果、売上高は57,904百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は1,879百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(アジア)

アスレチック事業及びアウトドア事業は、韓国を中心に好調に推移いたしました。ゴルフ事業は堅調に推移するものの中国では苦戦いたしました。結果、売上高は33,151百万円(前年同期比34.7%増)、セグメント利益は3,570百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は876百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失は73百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		金額	前年同期比
日	本	57,904 <sup>百万円</sup>	100.6%
ア	ジ	33,151	134.7
北	米	876	101.1
合	計	91,932	110.7

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、チーム商品に加えてライフスタイル商品提案が市場ニーズを捉えた「アンプロ」が、レディスのトレーニングウェア、ライフスタイルウェア及びシューズの企画強化により「ルコックスポルティフ」が順調に推移いたしました。「アリーナ」はロンドンオリンピックでの着用選手の活躍もあり、競技用水着の販売が伸びましたが、全体としては堅調に推移いたしました。「デザート」はマルチトレーニング商材とチーム受注の苦戦により減収となりました。アジア市場においては、現地企画が好評を博し「デザート」「ルコックスポルティフ」及び「アリーナ」が好調に推移いたしました。結果、売上高は54,408百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「カルバン・クライン ゴルフ」が展開店舗増で大きく伸ばし、「ランバン スポール」も堅調に推移いたしました。また、「マンシングウェア」は2013年春夏シーズンの店頭消化が好調なもの、2012年シーズンの市場全体の低迷や、百貨店の売場縮小の影響もあり減収となりました。アジア市場においては、「カルバン・クライン ゴルフ」が展開店舗増で大きく伸ばし、「ルコックスポルティフ」は韓国での月別企画などが受け入れられ好調に推移いたしました。また、「マンシングウェア」は店舗撤退などにより苦戦いたしました。結果、売上高は29,968百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、アウトドアブランドとしての認知が高まった「マーマット」が、好調に推移いたしました。海外市場においては、「デザート」が韓国で展開店舗増により大幅な伸びで推移いたしました。北米においては、堅調に推移いたしました。結果、売上高は7,556百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同期比
アスレチックウェア及びその関連商品	54,408 <sup>百万円</sup>	59.2 %	116.8 %
ゴルフウェア及びその関連商品	29,968	32.6	99.8
アウトドアウェア及びその関連商品	7,556	8.2	117.8
合 計	91,932	100.0	110.7

(2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、2011年3月期より2013年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2010」を経て2014年3月期より2016年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2015」を現在策定中であります。アスレチック関連事業、ゴルフ関連事業及びアウトドア関連事業をグループの3つの重点事業領域とし、「スポーツウェアの分野において世界のリーディングカンパニーとして認められている。」を目指すビジョンとしております。ビジョン達成に向けて商品政策・販売政策・マーケティング政策等でのグローバル化推進を基本戦略としてグループ一丸となり取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は、2,203百万円で、主なものは韓国での物流倉庫建築代金であります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 (平成22年3月期)	第 54 期 (平成23年3月期)	第 55 期 (平成24年3月期)	第 56 期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
売 上 高	百万円 76,019	百万円 76,722	百万円 83,029	百万円 91,932
当 期 純 利 益	百万円 1,845	百万円 2,577	百万円 3,045	百万円 3,561
1株当たり当期純利益	円 24.48	円 34.20	円 40.42	円 47.27
総 資 産	百万円 60,898	百万円 64,056	百万円 68,969	百万円 75,237
純 資 産	百万円 40,595	百万円 41,573	百万円 43,901	百万円 48,974

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 (平成22年3月期)	第 54 期 (平成23年3月期)	第 55 期 (平成24年3月期)	第 56 期 (当事業年度) (平成25年3月期)
売 上 高	百万円 57,167	百万円 55,288	百万円 55,462	百万円 55,956
当 期 純 利 益	百万円 1,207	百万円 1,331	百万円 1,337	百万円 968
1株当たり当期純利益	円 16.01	円 17.66	円 17.75	円 12.85
総 資 産	百万円 54,095	百万円 55,686	百万円 58,303	百万円 58,456
純 資 産	百万円 37,500	百万円 38,076	百万円 39,062	百万円 39,840

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

アスレチックウェア、ゴルフウェア、アウトドアウェア及びこれらに関連するものの製造、販売

(6) 企業集団の主要拠点等（平成25年3月31日現在）

① 大阪オフィス 大阪市天王寺区

② 東京オフィス 東京都豊島区

③ 販売拠点 札幌・仙台・名古屋・広島・福岡

デサントノースアメリカINC.（カナダ・アメリカ）

デサント코리아株式会社

デサント  
上海迪桑特商業有限公司

デサント  
香港迪桑特貿易有限公司

シンガポールデサント株式会社

ベンゼネラル株式会社

（大阪・東京・札幌・仙台・福岡）

④ 生産拠点 デサントアパレル株式会社

（大阪・水沢・吉野・村岡・西都）

デサント  
北京迪桑特有限公司

(7) 企業集団及び当社の使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数 1,586名

前期末比較 36名増加

(注) 上記使用人の他に、期中平均1,478名の臨時販売員等を雇用しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
747名	13名増加	41.4歳	17.2年

(注) 上記使用人の他に、期中平均1,073名の臨時販売員等を雇用しております。



(8) 重要な子会社の状況 (平成25年 3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
デサントアパレル株式会社	百万円 200	100.0 %	スポーツウェアの製造
デサントノースアメリカINC.	千カナダドル 13,803	100.0	スポーツウェアの販売
北京迪桑特有限公司	千米ドル 3,000	100.0	スポーツウェアの製造
デサントコリア株式会社	百万ウォン 9,000	100.0	スポーツウェアの販売
上海迪桑特商業有限公司	千米ドル 6,000	100.0	スポーツウェアの販売
香港迪桑特貿易有限公司	千香港ドル 10,000	100.0	スポーツウェアの販売
シンガポールデサント株式会社	千シンガポールドル 1,500	(100.0)	スポーツウェアの販売
ベンゼネラル株式会社	百万円 55	100.0	スポーツ用品の販売

(注) シンガポールデサント株式会社は、香港迪桑特貿易有限公司の100%子会社であります。当社の同社に対する出資比率は、間接保有の比率を( )内に記載しております。

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成25年 3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	940 百万円
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	335
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	225

## 2. 株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 75,350,038株（自己株式1,574,138株除く）  
 (3) 株 主 数 4,242名  
 (4) 大 株 主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	19,235	25.53
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	4,047	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,706	3.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	2,171	2.88
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,110	2.80
石 本 和 之	1,757	2.33
帝 人 フ ロ ン テ ィ ア 株 式 会 社	1,654	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,611	2.14
デ サ ン ト 共 栄 会	1,598	2.12
東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社	1,587	2.11

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中西悦朗	代表取締役社長	
田中嘉一	常務取締役マーケティング部門長	
石本雅敏	常務取締役スタッフ部門長	
三井久	常務取締役セールス部門長	
羽田仁	取締役海外セールス部門長	
辻本謙一	取締役マーケティング部門長代行	
戸井田朋之	取締役マーケティング部門長代行	
諸藤雅浩	取締役	
石本和之	常勤監査役	
八杉昌利	監査役	税理士
檜垣誠次	監査役	弁護士

- (注) 1. 監査役 八杉昌利氏及び監査役 檜垣誠次氏は、社外監査役であります。なお、両氏は株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 平成24年6月20日開催の第55回定時株主総会において、新たに戸井田朋之氏が取締役に選任され就任いたしました。
3. 監査役 八杉昌利氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額	摘要
取締役	8名	197百万円	
監査役	3名	26百万円	
合計	11名	224百万円	

### (3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	八 杉 昌 利	平成25年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は16回中16回、監査役会は15回中15回出席し、主に税理士としての専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。
監 査 役	檜 垣 誠 次	平成25年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は16回中15回、監査役会は15回中14回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。

### (4) 社外役員の報酬等の総額

	人 員	報 酬 等 の 額
社 外 役 員	2名	8百万円

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等によりその職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、監査役会の同意を得て、またはその請求を受けて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「デサント倫理綱領」を制定、「デサント行動基準」に基づき、役員及び幹部社員は自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行う。

② コンプライアンス担当役員を長とする「倫理委員会」及び「倫理相談窓口」を設置、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実を図る。

③ 内部監査室は、各部門に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、経営会議議事録等）については、当社の「文書保存期限年限表」に従い、適切に保存及び管理を行う。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理に係る諸規程の整備をする。
  - ② 「与信管理規程」、「職務権限表」等により、職務権限を明確に整備する。
  - ③ リスク管理体制の構築により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための態勢を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務が効率的に行われることを確保するために、「職務権限表」等の諸規程の整備を行う。
  - ② 原則として月1回以上取締役会を開催し、迅速な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ③ 「執行役員制度」により、取締役の執行機能を補佐強化し、経営体制の強化、経営効率の向上を図る。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 「関係会社管理規程」に基づき、主管部署が経営内容を把握し、関係会社の業務支援、連絡、調整を行い管理の万全を期す。子会社の運営については、関係部署と協議し、「職務権限表」に基づき実行し、定期的に取締役会に報告する。
  - ② 関係会社に対する監査は、原則として子会社を対象として、内部監査室が実施する。また、必要がある場合は取締役会の指定する会計監査人が行い、監査の結果に基づいて、必要があれば代表取締役社長及び主管部署担当役員が指導または報告を行う。
  - ③ 代表取締役及び業務を執行する取締役・執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、且つ専任者の評価及び異動等において独立性を確保するための体制を整える。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ② 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  - ③ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役が、会社の重要情報について、すべてアクセスできる体制を整える。
  - ② 各部門長及び担当者に、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

---

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	75,237	<b>【負債の部】</b>	26,262
<b>流動資産</b>	56,573	<b>流動負債</b>	23,159
現金及び預金	18,536	支払手形及び買掛金	15,212
受取手形及び売掛金	18,694	一年内返済予定の長期借入金	1,500
商品及び製品	16,399	未払金	3,417
仕掛品	79	未払法人税等	963
原材料及び貯蔵品	559	賞与引当金	788
繰延税金資産	1,341	返品調整引当金	303
その他	1,022	その他	973
貸倒引当金	△ 59		
<b>固定資産</b>	18,663	<b>固定負債</b>	3,102
(有形固定資産)	11,626	退職給付引当金	1,047
建物及び構築物	3,633	その他	2,054
土地	6,195		
その他	1,797		
(無形固定資産)	1,179		
(投資その他の資産)	5,858	<b>【純資産の部】</b>	48,974
投資有価証券	3,276	<b>株主資本</b>	48,944
繰延税金資産	49	資本金	3,846
その他	2,695	資本剰余金	25,184
貸倒引当金	△ 162	利益剰余金	20,576
		自己株式	△ 661
		その他の包括利益累計額	30
		その他有価証券評価差額金	258
		繰延ヘッジ損益	△ 45
		為替換算調整勘定	△ 183
<b>資産合計</b>	75,237	<b>負債・純資産合計</b>	75,237



# 連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		91,932
売 上 原 価		45,615
売 上 総 利 益		46,317
返品調整引当金戻入額		69
差 引 売 上 総 利 益		46,387
販売費及び一般管理費		40,967
営 業 利 益		5,419
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	146	
そ の 他	232	378
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	150	158
経 常 利 益		5,639
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	90	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	117
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	184	184
税金等調整前当期純利益		5,572
法人税、住民税及び事業税		1,765
法 人 税 等 調 整 額		245
少数株主損益調整前当期純利益		3,561
当 期 純 利 益		3,561

## 連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,846	25,184	17,617	△ 659	45,988
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 602		△ 602
当 期 純 利 益			3,561		3,561
自 己 株 式 の 取 得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,958	△ 2	2,956
当 期 末 残 高	3,846	25,184	20,576	△ 661	48,944

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△ 171	△ 15	△1,900	△2,087	43,901
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 602
当 期 純 利 益					3,561
自 己 株 式 の 取 得					△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	430	△ 30	1,716	2,117	2,117
当 期 変 動 額 合 計	430	△ 30	1,716	2,117	5,073
当 期 末 残 高	258	△ 45	△ 183	30	48,974

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

会社名 デサントアパレル(株)、デサントノースアメリカINC.、  
北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、  
香港迪桑特貿易有限公司、シンガポールデサント(株)、  
ベンゼネラル(株)

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 寧波ルコック服飾有限公司

持分法非適用関連会社 2社 (株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy

持分法を適用していない関連会社 (株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC. (決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司及びシンガポールデサント(株) (決算日12月31日)、ベンゼネラル(株) (決算日1月20日)であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

###### デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

#### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比較して、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,115百万円

### 2. 保証債務

種別	下記の会社の借入に対する債務保証	
保証先	Jamach Investments AG	
保証金額		984百万円

### 3. 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次のものが連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形及び売掛金	164百万円
支払手形及び買掛金	664百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,924,176	—	—	76,924,176
自己株式				
普通株式	1,569,158	4,980	—	1,574,138

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 602百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 8円         |
| ③ 基準日      | 平成25年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成25年6月20日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は大阪新オフィス建築資金であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	18,536	18,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,694	18,694	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,024	3,024	—
(4) 支払手形及び買掛金	(15,212)	(15,212)	—
(5) 一年内返済予定の長期借入金	(1,500)	(1,483)	16
(6) デリバティブ取引	(73)	(73)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。



- (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (5) 一年内返済予定の長期借入金  
一年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (6) デリバティブ取引  
為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っており、時価の算定方法は、先物為替相場によっております。
- 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額251百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	649円97銭
1 株当たり当期純利益	47円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。

# 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	<b>58,456</b>	<b>【負債の部】</b>	<b>18,616</b>
流動資産	40,373	流動負債	17,055
現金及び預金	13,851	買掛金	11,651
受取手形	1,029	一年内返済予定の長期借入金	1,500
売掛金	14,734	リース債務	82
リース投資資産	20	未払金	2,302
商品及び製品	10,257	未払法人税等	260
繰延税金資産	326	預り金	87
その他	162	賞与引当金	687
貸倒引当金	△ 9	返品調整引当金	289
		その他	195
固定資産	18,083	固定負債	1,561
(有形固定資産)	9,214	リース債務	106
建物	3,468	退職給付引当金	896
構築物	47	資産除去債務	76
機械及び装置	6	その他	482
車両及び運搬具	0		
工具、器具及び備品	440	<b>【純資産の部】</b>	<b>39,840</b>
土地	5,119	株主資本	39,625
リース資産	130	資本金	3,846
建設仮勘定	1	資本剰余金	25,159
(無形固定資産)	1,136	資本準備金	961
商標権	676	その他資本剰余金	24,197
ソフトウェア	404	利益剰余金	11,281
施設利用権	40	その他利益剰余金	11,281
その他	14	特別償却準備金	25
(投資その他の資産)	7,732	繰越利益剰余金	11,256
投資有価証券	3,141	自己株式	△ 661
関係会社株式	1,834		
関係会社出資金	1,290	評価・換算差額等	214
長期貸付金	17	その他有価証券評価差額金	260
差入保証金	610	繰延ヘッジ損益	△ 45
繰延税金資産	198		
その他	755		
貸倒引当金	△ 118		
<b>資産合計</b>	<b>58,456</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,456</b>

# 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,956
売 上 原 価		31,728
売 上 総 利 益		24,227
返品調整引当金戻入額		61
差 引 売 上 総 利 益		24,288
販売費及び一般管理費		22,636
営 業 利 益		1,651
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	118	
そ の 他	107	226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	77	77
経 常 利 益		1,800
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	90	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	117
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	184	184
税 引 前 当 期 純 利 益		1,733
法人税、住民税及び事業税		791
法 人 税 等 調 整 額		△ 25
当 期 純 利 益		968

# 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	3,846	961	24,197	25,159	29	10,886	10,916
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					△ 4	4	—
剰 余 金 の 配 当						△ 602	△ 602
当 期 純 利 益						968	968
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 4	369	365
当 期 末 残 高	3,846	961	24,197	25,159	25	11,256	11,281

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 659	39,262	△ 184	△ 15	△ 200	39,062
当 期 変 動 額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰 余 金 の 配 当		△ 602				△ 602
当 期 純 利 益		968				968
自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			445	△ 30	414	414
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	362	445	△ 30	414	777
当 期 末 残 高	△ 661	39,625	260	△ 45	214	39,840

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

#### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方針によった場合と比較して、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,489百万円
2. 保証債務	
種別	ファクタリング契約によって生ずる債務
保証先	デサントアパレル(株)
保証金額	639百万円
種別	下記の会社の借入に対する債務保証
保証先	Jamach Investments AG
保証金額	984百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,096百万円
短期金銭債務	5,617百万円
4. 期末日満期手形等の会計処理	
期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次のものが当事業年度末残高から除かれております。	
受取手形	74百万円
買掛金	514百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	6,362百万円
仕入高	16,999百万円
販売費及び一般管理費	36百万円
営業取引以外の取引高	82百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,574,138株

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	43百万円
賞与引当金	261百万円
退職給付引当金	340百万円
その他	280百万円
繰延税金資産小計	925百万円
評価性引当額	△222百万円
繰延税金資産合計	703百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	159百万円
その他	18百万円
繰延税金負債合計	178百万円
繰延税金資産純額	525百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	2.1%
評価性引当額等	3.3%
住民税均等割等	2.3%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%



## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	直接 25.7%	仕 入 先	商品の仕入(注2)	8,365	買 掛 金	3,556

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子 会 社	デサントアパレル㈱	直接100.0%	仕 入 先	商品の仕入(注2)	8,548	買 掛 金	1,949
				債務保証(注3)	639	—	—
			工場用地及び設備の賃貸	39	—	—	
子 会 社	ベンゼネラル㈱	直接100.0%	販 売 先	商品の販売(注2)	2,972	売 掛 金	1,494

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。
3. デサントアパレル㈱のファクタリング契約によって生ずる債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	528円73銭
1株当たり当期純利益	12円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社 デ サ ント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼	照 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	雅 春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正 司	素 子	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デサントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社 デ サ ント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼 照 夫	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 雅 春	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正 司 素 子	⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デサントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に関する内部統制について取締役及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月8日

株式会社 デ サ ント 監査役会

常勤監査役 石 本 和 之 ㊞

社外監査役 八 杉 昌 利 ㊞

社外監査役 檜 垣 誠 次 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金8円 総額602,800,304円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月20日

### 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となります。つきましては業務執行に対する一層の監督機能の強化を図り、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを強化し、株主価値の向上を目的として社外取締役1名を増員することを含む取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
※ 1	くわ やま のぶ お 桑山信雄 (昭和23年11月20日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 同社繊維原料事業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社中国総代表（上海駐在）兼上海伊藤忠商事有限公司董事長兼総経理兼B I C出向（董事長） 平成18年1月 同社中国総代表（北京駐在）兼伊藤忠（中国）集团有限公司董事長兼B I C出向（董事長） 平成18年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 関西担当役員 平成23年4月 同社社長補佐（関西担当） 平成24年4月 同社理事社長補佐（中国食料・建設事業担当） (現任)	—	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
2	いしもと まさとし 石本 雅敏 (昭和37年3月30日生)	昭和59年4月 株式会社電通入社 平成4年7月 Eli Lilly and Company 入社 平成8年3月 当社入社 平成14年4月 当社コーポレート企画室 長 平成18年4月 当社執行役員新規事業室 長 平成20年4月 当社執行役員コーポレ ート企画室長 平成20年6月 当社取締役スタッフ部門 担当 平成22年4月 当社取締役スタッフ部門 長 平成23年6月 当社常務取締役スタッフ 部門長 平成25年4月 当社常務取締役スタッフ 管掌(現任)	949,835株	なし
3	たなか よしかず 田中 嘉一 (昭和32年3月11日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第1事業部デサント マーケティング部長 平成18年4月 当社執行役員第1事業部 デサントマーケティング 部長 平成19年4月 当社執行役員第1事業部 長代行 平成19年6月 当社取締役第1事業部長 代行 平成20年4月 当社取締役第1部門第1 事業部長 平成22年4月 当社取締役マーケティング 部門長 平成23年6月 当社常務取締役マーケ ティング部門長 平成25年4月 当社常務取締役マーケ ティング管掌(現任)	19,000株	なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数	当社との特別 の 利 害 関 係
4	みつ い ひさし 三 井 久 (昭和29年10月12日生)	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社カジュアルスポーツ 営業本部チェルッティ・ ウィツテム営業部長 平成14年4月 当社第3事業部ウィメン ズスポーツ営業部長 平成18年4月 当社執行役員第1事業部 ルコックスポルティフ営 業部長 平成20年4月 当社執行役員第1部門第 2事業部長兼ルコック マーケティング部長 平成20年6月 当社取締役第1部門第2 事業部長 平成22年4月 当社取締役セールス部門 長 平成24年6月 当社常務取締役セールス 部門長 平成25年4月 当社常務取締役セールス 管掌(現任)	16,000株	なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数	当社との特別 の 利 害 関 係
5	はね だ ひとし 羽 田 仁 (昭和30年5月21日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第2事業部海外販売 部長 平成18年4月 (出向) 上海迪桑特商業 有限公司董事長 平成19年4月 当社執行役員(出向) 上 海迪桑特商業有限公司董 事長兼香港迪桑特貿易有 限公司董事長兼上海マン シングウェアゴルフクラ ブ有限公司董事長 平成22年4月 当社執行役員マーケティ ング部門海外事業部長兼 上海迪桑特商業有限公司 董事長兼香港迪桑特貿易 有限公司董事長 平成22年6月 当社取締役マーケティング 部門海外事業部長兼上 海迪桑特商業有限公司董 事長兼香港迪桑特貿易有 限公司董事長 平成23年4月 当社取締役海外セールス 部門長兼海外セールス部 門営業2部長兼上海迪桑 特商業有限公司董事長兼 香港迪桑特貿易有限公司 董事長 平成24年4月 当社取締役海外セールス 部門長兼上海迪桑特商業 有限公司董事長兼総経理 兼香港迪桑特貿易有限公 司董事長 平成25年4月 当社取締役海外管掌兼海 外事業統括部長兼上海迪 桑特商業有限公司董事長 兼香港迪桑特貿易有限公 司董事長(現任)	11,000株	なし



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
6	つじもと けんいち 辻本 謙一 (昭和30年12月30日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社第1事業部事業企画部長 平成18年4月 当社コーポレート企画室長 平成19年4月 当社執行役員コーポレート企画室長 平成20年4月 当社執行役員第1部門第1事業部アウトドアスポーツ営業部長 平成22年4月 当社執行役員スタッフ部門人事・総務室長 平成23年6月 当社取締役スタッフ部門人事・総務室長 平成24年4月 当社取締役マーケティング部門長代行 平成25年4月 当社取締役ロジスティクス統括部長兼北京迪桑特有限公司董事長(現任)	9,000株	なし
7	といだともゆき 戸井田 朋之 (昭和28年12月11日生)	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社デサントスキー営業本部企画統括部長 平成9年4月 当社デサントスキー営業本部商品企画部長 平成11年4月 当社アスレチック営業本部SP部長 平成18年4月 当社第1事業部SPサポートチーム長兼オリンピック担当部長、全社マーケティング担当部長 平成21年4月 当社執行役員マーケティング統括室長 平成22年4月 当社執行役員マーケティング部門SP統括部長 平成24年4月 当社執行役員マーケティング部門長代行 平成24年6月 当社取締役マーケティング部門長代行 平成25年4月 当社取締役セールスプロモーション統括部長(現任)	6,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
※8	なか ぶん こう いち 中 分 孝 一 (昭和34年8月11日生)	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成23年4月 同社ファッションアパレル部門長代行兼ファッションアパレル第二部長 平成25年4月 同社ブランドマーケティング第一部門長代行兼ブランドマーケティング第二部長 (現任)	—	なし
※9	い い まさ こ 井 伊 雅 子 (昭和38年2月8日生)	平成2年7月 米国ワシントンDC世界銀行調査局研究員 平成7年4月 横浜国立大学 経済学部 助教授 平成16年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 平成17年4月 一橋大学国際・公共政策大学院 教授 (現任)	—	なし

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 井伊雅子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井伊雅子氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、幅広い見識と経験を背景に、当社経営の意思決定に対して客観的かつ中立的な観点からの的確な助言と株主重視の経営に関する検証が期待できるものと判断しております。
4. 当社と井伊雅子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結をする予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする予定であります。
5. 井伊雅子氏は株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役石本和之氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

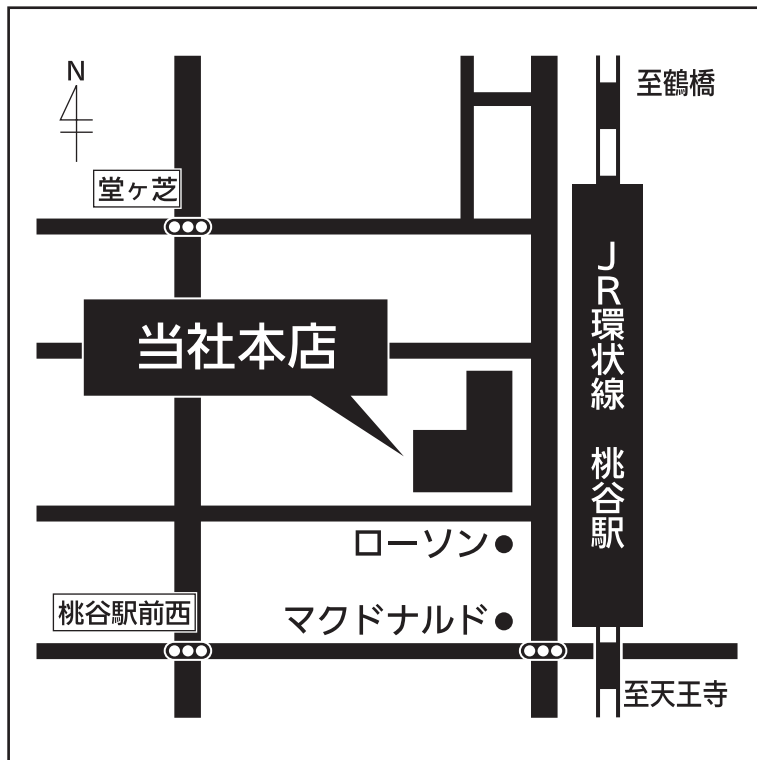
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数	当社との特別 の利害関係
いし もと かず ゆき 石本和之 (昭和28年10月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年10月 当社社長室経営企画チーム長 平成11年4月 当社カジュアルスポーツ営業本部SP部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	1,757,246株	なし

以上

## 株主総会会場のご案内



(お願い) 誠に申し訳ございませんが、会場には駐車場設備がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。